

令和 元 年

# 木 材 需 給 の 現 況

茨 城 県 林 政 課

## 利 用 さ れ る 方 々 へ

- 本書は、茨城県における木材需給及び木材工業の現況に関する統計を取りまとめ、本県の木材産業の現状を理解していただくための資料として作成したものです。
- 令和元年次の「木材需給報告書（農林水産省）」や「住宅着工統計（国土交通省）」等のデータを利用しております。
- 統計値は、四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

# 目 次

I 茨城県の木材需給の概況	1
1. 木材需給の動向	1
2. 木材市況の動向	2
図1. 茨城県森林資源の現況	3
表1. 令和元年木材需給実績	5
表2. 需要部門別素材需給実績	7
表3. 主要樹種別素材生産量	9
表4. 素材生産実績	10
表5. 用途別素材生産量	11
表6. 製材用素材入荷量	12
表7. 製材品の出荷量	13
(1) 用途別製材品出荷量	13
(2) 建築用材の用途別製材品出荷量(令和元年)	13
表8. 製材工場の概況	14
(1) 製材用動力の出力階層別工場数・出力数・従業者数	14
(2) 製材工場類型別工場数及び素材入荷量	15
(3) 製材用機械設備数	15
(4) 出力階層別製材用素材消費量	16
(5) 令和元年国産材・外材別製材用素材の入荷工場及び入荷量(出力階層別)	17
(6) 令和元年用途別製材品出荷量(出力階層別)	17
(7) 木材業者・製材業者等登録数	17
表9. 木材チップ	19
(1) 木材チップ工場数・生産量・従業者数	19
(2) 木材チップ用機械設備数	19
表10. 日立港における外材入荷量の推移(丸太+製品)	20
表11. 木材市況	21
(1) 素 材	21
(2) 製材品	22

表12. 新設住宅着工の推移	23
(1) 着工戸数	23
(2) 着工床面積	25
(3) プレハブ住宅	27
(4) 増築・改築	28
(5) 市別	29
(6) 年月別	30

木材需給関連資料(全国)

II わが国の木材需給の概況	31
1. 木材(用材)の需給の実績と見通し	31
2. 素材生産量	33
(1) 所有山林形態別素材生産量	33
(2) 樹種別素材生産量	35
3. 木材輸入実績(丸太・製材別)	37
4. 物価指数の推移	39
5. 外材の産地価格の推移	41
6. 円相場の推移	42
7. 住宅着工量の推移	43
(1) 新設住宅着工戸数	43
(2) 新設住宅着工床面積	45
(3) プレハブ住宅	47
(4) 増築・改築	48

付

県内木材市場名簿	49
令和元年の茨城県における木材(素材及び製材品)の動き	50

# I 茨城県の木材需給の概況

## 1. 木材需給の動向

令和元年の素材需要量は1,377千 $m^3$ で前年に比べ2.5%（33千 $m^3$ ）増加した。需要量の内訳は、製材用が前年に比べ3.2%（41千 $m^3$ ）増加して1,315千 $m^3$ となり、総需要量の95.5%を占めている。

また、需給の動向をみると県外利用量は、栃木、福島などへ278千 $m^3$ 、県外からの移入量は、福島、栃木などから141千 $m^3$ となっており、県外利用量が県外からの移入量を上回る結果となった。一方、外材の依存率は77.0%と前年に比べ11.6ポイント上昇した。

### (1) 素材の生産

令和元年の県内における素材生産量は454千 $m^3$ で前年に比べ11.2%（49千 $m^3$ ）増加した。これを針葉樹、広葉樹別の生産割合で見ると、針葉樹が423千 $m^3$ で93.2%、広葉樹が31千 $m^3$ で6.8%となっている。また、樹種別生産割合は、スギが70.3%（319千 $m^3$ ）、ヒノキが21.4%（97千 $m^3$ ）となっている。

### (2) 外材の需要

外材の需要は昭和40年代前半まで国産材の補完的な役割であったものが、その後は木材需要の拡大に伴って増加し、47年から54年までの外材依存率は40%台で推移した。55年以降は40%を下回って推移し、平成18年には20.0%まで減少した。しかし19年に製材業最大手のベイマツ製材工場が県内で稼働したことで、外材の需要は増加に転じ、令和元年は77.0%（1,060千 $m^3$ ）となった。

### (3) 住宅建設の動向

木材需要の大半を占める住宅建設の動向は、昭和47年に30,078戸であったものが48年には、一躍39,536戸と対前年比131.4%の伸びを示した。その後漸減し、平成元年までは2万4千から3万4千戸で推移していたが、平成2年には42,800戸（対前年比114.8%）と前年に引き続き大きな伸びを示し、史上第1位となった。その後は減少傾向で推移し、9年以降は3万戸を下回り、さらに21年には18,207戸まで落ち込み、それ以降は2万戸の水準を下回って推移した。24年以降は2万戸台を回復していたが、令和元年は再び2万戸水準を下回り、17,971戸となった。

新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合は、昭和46年の83.0%をピークに減少し、平成2年に59.0%と初めて60%を割った。その後、19年に史上最低の56.9%となったが、20年からは増加傾向で推移した。令和元年は78.5%で、前年より4.4ポイント増加した。

### (4) 木材チップの生産

木材チップ業は、昭和50年に138工場で96千 $m^3$ の生産であったが、紙需要の安定、松くい虫被害木の有効利用などにより比較的順調に推移し、58年には181工場で255千 $m^3$ が生産され、ピークとなった。その後は円高等により外材チップが増加したことなどから漸

減傾向を示していたが、近年ではバイオマス燃料として木材チップの需要が拡大しており、令和元年は 26 工場で 145 千 m<sup>3</sup>（対前年比 36.7%）の生産量となっている。この生産内訳をみると、素材によるものが 35 千 m<sup>3</sup>で 24.1%、工場残材が 78 千 m<sup>3</sup>で 53.8%となっている。1 工場あたりの生産量は 6 千 m<sup>3</sup>で対前年比 57.1%減少した。

#### **（５）製材用素材の動向**

令和元年の木材需要量は 1,377 千 m<sup>3</sup>で、うち製材用としての木材需要量は 1,315 千 m<sup>3</sup>であり、その割合は 95.5%となっている。

#### **（６）製材工場の動向**

製材工場（7.5KW 未満を除く）は、昭和 54 年には 533 工場あったが、その後は木材需要と価格の低迷から減少し続け、平成 3 年には 400 工場を、19 年には 200 工場を下回り（191 工場）、令和元年は 99 工場となった。

製材工場を出力階層別にみると、昭和 54 年には小規模工場（出力数 7.5KW 以上 37.5KW 未満）が 278 工場で総数の 52%、中規模工場（37.5W～150.0KW）が 236 工場で 44%、大規模工場（150.0KW 以上）が 19 工場で 4%であった。令和元年は出力階層区分が変わっているが、小規模（出力数 7.5KW 以上 75.0KW 未満）が 66 工場で 66.7%、中規模（75.0W～300.0KW）が 30 工場で 30.3%、大規模（300.0KW 以上）が 3 工場で 3.0%となっている。

なお、令和元年の 1 工場あたりの出力数は、平成 19 年（92.8KW）の 1.46 倍の 135.7KW に、また、素材消費量は、平成 19 年（1,518 m<sup>3</sup>）の 8.4 倍の 12,768m<sup>3</sup>に増加している。

## **2. 木材市況の動向**

県内の木材価格は、昭和 55 年にピークを迎え、その後は住宅建設の落ち込みによる木材需要の減退と共に下落した。更に、60 年秋からは円高の進行で割安となり輸入量が増えた外材主導で価格形成が推移し、市況が一段と悪化した。しかし、61 年に入ると金利の低下、内需拡大策の推進等により、住宅着工が大幅に増加したため、木材の荷動きが活発となり、市況も好転した。

しかしながら、平成 8 年の住宅着工戸数 35,644 戸を境に、9 年以降は消費低迷を背景に住宅着工戸数は減少傾向となり、大幅な増加も見込めず、木材価格は低迷している。

#### **（１）素材価格**

令和元年の素材価格は、1 m<sup>3</sup>当たり平均でスギ柱材 12,400 円（H30 年 13,200 円）、ヒノキ柱材 15,000 円（H30 年 16,800 円）で、昭和 55 年をピーク（スギ柱材 41,300 円、ヒノキ柱材 79,300 円）に低迷している。

#### **（２）製材品価格**

令和元年の製材品価格は、1 m<sup>3</sup>当たり平均でスギ柱材（10.5cm）が 63,700 円（H30 年 65,500 円）、ヒノキ土台（12.0cm）は 67,500 円（H30 年 70,000 円）となった。

また、米ツガ柱材（10.5cm）は 72,700 円（H30 年 73,900 円）となった。